

ごみ焼却施設入札談合に関する住民訴訟の一覧表

— 公正取引委員会 平成11年(判)第4号事件の対象物件関係 —

	係属裁判所	事件番号	提訴日	発注者	施設名	税込受注金額	被告
1	福島地裁	平成11年(行ウ)第3号	11. 4. 27	いわき市	いわき市南部清掃センター	225億	市長
2	さいたま地裁	平成12年(行ウ)第4号	12. 1. 26	上尾市	西貝塚環境センター	177億	日本鋼管
3	東京地裁(民事第3部)	平成12年(行ウ)第185号	12. 7. 14	東京都	新江東清掃工場 墨田清掃工場 港清掃工場 中央地区清掃工場	879億 333億 448億 294億	都知事 日立造船 タクマ 三菱重工業
4	〃(民事第2部)	平成12年(行ウ)第203号	12. 8. 4	多摩ニュータウン環境組合	多摩清掃工場	257億	組合管理者 日立造船
5	横浜地裁	平成12年(行ウ)第34号	12. 7. 21	横浜市	旭工場 金沢工場	191億 412億	市長 日本鋼管 三菱重工業
6	新潟地裁	平成12年(行ウ)第13号	12. 10. 6	豊栄郷清掃施設処理組合	ごみ処理施設増設工事	25億	組合管理者 日立造船
7	静岡地裁	平成14年(行ウ)18号(差戻審)	12. 10. 20	熱海市	新清掃工場	62億	5社+クボタ
8	京都地裁	平成12年(行ウ)第3号第7号	12. 2. 10	京都市	京都市東北部クリーンセンター	229億	市長 川崎重工業
9	大阪地裁	平成12年(行ウ)第67号	12. 7. 13	南河内清掃施設組合	第2清掃工場	121億	日立造船
10	神戸地裁	平成12年(行ウ)第30号	12. 7. 19	神戸市	第10次クリーンセンター	273億	川崎重工業
11	〃	平成12年(行ウ)第32号	12. 7. 28	尼崎市	第二機械炉第二期整備工事	109億	市長 5社+クボタ
12	鳥取地裁	平成12年(行ウ)第2号	12. 8. 9	米子市	米子市新清掃工場	142億	市長 日本鋼管
13	福岡地裁	平成12年(行ウ)第27号	12. 8. 3	福岡市	臨海工場	298億	市長 5社
計	11裁判所			13団体	17工場	4475億	

注：公正取引委員会が排除勧告(11. 8. 13)中で認定した談合対象工事(6年4月～10年9月発注)は、60工場(9,260億円)。

：5社＝日本鋼管・日立造船・タクマ・三菱重工業・川崎重工業

：業者に対する請求は、地方自治法(平成13年3月改正前)242条の2、第1項4号にもとづく損害賠償代位請求。

首長に対する請求は、同項3号にもとづく(損害賠償請求を)怠る事実の違法確認請求。

：*京都では民訴法220条旧規定の下でも12.6.30申立て。新旧申立とも被告川崎重工業を名宛人としてその所持する審判事件記録写の提出を求めたもの。